

(様式3-7-1)

事業収支計画書 (損益計算書)

(単位:千円)

年度		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	合計
		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	
損益計算書																
売上	(1)営業収入合計(①+②)															
	①市からの収入															
	賃借料															
	②その他収入															
費用	(2)営業費用合計(③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨)															
	③施設整備費原価															
	④開業準備費															
	⑤維持管理費															
	⑥その他費用															
	⑦自主事業の市への利益還元															
	⑧公租公課															
	⑨減価償却費 ※施設整備費に含まれないもの															
	(3)営業外損益合計(⑩-⑪)															
⑩営業外収入小計	営業外収入															
⑪営業外費用小計	支払利息 小計															
	支払利息															
(4)税引前当期損益((1)-(2)+(3))																
(5)累積損益																

◆備考

- 各年度は4月から翌年3月までとし、消費税及び物価変動を考慮しない金額を記入すること。
- 賃借料、施設整備費原価については、支払期限到来基準により計上すること。
- 「賃借料」、「施設整備費原価」以外の収益及び費用については、事業者がそれぞれの項目に係るサービスの提供を行った年度や事業者がそれぞれのサービスの提供を受けた等の年度に計上する、発生主義により計上すること。
- リース処理する提案のものについて維持管理費相当額に含める提案の場合には、当該リースに係る資金支出額は、本様式においては「維持管理費」に含めて記入するものとし、その場合には当該内容を別紙に記入して提出すること。(別紙の様式は任意とする。)
- 減価償却費に計上する額がある場合には、当該減価償却費算出過程の明細を別途添付すること。
- 金額については、千円未満の端数を四捨五入で記入すること。
- 本様式は、Microsoft Excel を使用して作成し、Excel2013で利用可能な関数のみを利用すること。

事業収支計画書 (資金収支計算)

(単位:千円)

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	合計
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
資金収支計画															
(1) 資金需要合計															
施設整備費															
事前調査関連費															
設計費															
工事監理費															
建設費															
設備・備品等調達費															
各種申請費															
近隣対応・対策費															
事業者の開業に要する諸費用															
建中金利															
事業者の資金調達に要する費用															
設計・建設期間中の保険料															
その他設計・建設に関するものと認められる費用等															
開業準備費															
維持管理費															
維持管理費															
維持管理期間中の保険料															
その他維持管理に関して必要となる経費															
その他費用															
所有権移転に必要となる経費															
その他の経費															
自主事業の市への利益還元															
借入金元本返済額 小計															
借入金返済1															
借入金利息の支払額 小計															
借入金利息1															
消費税等の納付額															
仮払消費税															
その他															
(2) 資金調達合計															
出資金															
借入金 小計															
借入金1															
賃借料															
消費税等の還付額															
仮受消費税															
その他															
(3) 当期資金過不足(2)-(1)															
(4) 期末累積資金残高(前期の(4)+(3))															

借入金残高	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	合計
期首残高															
借入額 小計															
借入額1															
元本返済額 小計															
元本返済額1															
利息の支払額 小計															
利息の支払額1															
期末残高															

◆備考

- 1 物価変動は考慮しないで記入すること。
- 2 各年度は4月から翌年3月までとし、「消費税等の納付額」、「仮払消費税」、「消費税等の還付額」及び「仮受消費税」以外の項目については、消費税を考慮しない金額を記入すること。
- 3 借入金、支払利息、借入金残高、評価指標に関する項目については、資金調達別に記入すること。(必要に応じ行項目の追加し、又は変更することは可とする。)
- 4 賃借料については様式3-7-4の各年度に記入した金額を用いること。
- 5 リース処理する提案のものについて維持管理費相当額に含める提案の場合には、当該リースに係る資金支出額は、本様式においては「維持管理費」に含めて記入するものとし、その場合には当該内容を別紙に記入して提出すること。(別紙の様式は任意とする。)
- 6 本様式では、「消費税等の納付額」及び「消費税等の還付額」については、翌年度に発生するものとして記入すること。
- 7 金額については、千円未満の端数を四捨五入で記入すること。
- 8 本様式は、Microsoft Excel を使用して作成し、Excel2013で利用可能な関数のみを利用すること。

(様式3-7-3①)

施設整備費計画書

(単位:千円)

施設整備費

費目		金額	積算根拠
事前調査関連費	計		
設計費			
工事監理費			
建設費	計		
	直接工事費	小計	
	建築工事費		
	電気設備工事		
	機械設備工事		
	昇降機設備工事費		
	厨房設備工事		
	外構工事		
	その他		
	共通費	小計	
	共通仮設費		
	諸経費		
設備・備品等調達費	計		
	調理設備等		
	食器食缶等及びコンテナ		
	施設備品等		
各種申請費			
近隣対応・対策費			
建中金利			
事業者の資金調達に要する費用			
施設整備期間中の保険料			
その他施設整備に関するものと認められる費用等			
	中計		
	消費税相当額		
	合計		

◆備考

- 1 積算根拠については、必要に応じて別紙にて提出すること
- 2 千円未満は四捨五入すること。
- 3 消費税率については、10%を用いること。

(様式3-7-3②)

維持管理費等計画書

(単位:千円)

費目	算定根拠	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
開業準備費														
開業準備業務														
維持管理費														
建築物維持管理業務														
建築設備維持管理業務														
附帯施設維持管理業務														
調理設備維持管理業務														
食器食缶等及びコンテナ維持管理業務														
施設備品等維持管理業務														
外構等維持管理業務														
環境衛生・清掃業務														
警備業務														
修繕業務														
維持管理期間中の保険料														
その他維持管理に関して必要となる経費														
その他費用														
所有権移転に必要となる経費														
その他の経費														
中計														
消費税相当額														
合計														

自由提案事業

費目	算定根拠	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
収入														
市からの対価														
支出														
利益(収入－支出)														

自主事業

費目	算定根拠	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
収入														
支出														
利益(収入－支出)														
うち市への収益還元額	利益の1/2額に対して●%													

◆備考

- 1 算定根拠については、別紙内訳書により提出すること。(別紙内訳書は任意の書式とする。)
- 2 千円未満は四捨五入すること。
- 3 消費税率については、10%を用いること。
- 4 自由提案事業の提案を行う場合、「自由提案事業」の欄を用いて事業の収支について記載すること。
- 5 自主事業の提案を行う場合、「自主事業」の欄を用いて事業の収支について記載すること。あわせて市への還元額を算定すること。このとき提案の還元率と一致すること。

(様式3-7-4)

賃借料の支払予定表（年度別）

(単位:円)

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	合計
賃借料													
消費税及び地方消費税													
総合計(消費税及び地方消費税込み)													

◆備考

- 1 「賃借料」は、消費税及び地方消費税相当額(10%)を除いた額を記入すること。
- 2 電子データとして提出する際には、計算式(関数)が分かるようにすること。ただし、Excel2013で利用可能な関数のみを利用すること。
- 3 2024年度は、2024年11月1日から2025年3月31日までの期間を対象とし、2035年度は、2035年7月31日までの期間を対象として計算すること。

(様式3-7-5)

賃借料の支払予定表 (四半期別)

(単位:円)

年度	2024				2025				2026				2027			
			第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
支払回数			11~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分
賃借料			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
消費税及び地方消費税																
合計(消費税及び地方消費税込み)																

(単位:円)

年度	2028				2029				2030				2031			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
支払回数	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分
賃借料	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
消費税及び地方消費税																
合計(消費税及び地方消費税込み)																

(単位:円)

年度	2032				2033				2034				2035			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期		
支払回数	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7月分		
賃借料	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44		
消費税及び地方消費税																
合計(消費税及び地方消費税込み)																

◆備考

- 「賃借料」は、消費税及び地方消費税相当額(10%)を除いた額を記入すること。
- 電子データとして提出する際には、計算式(関数)が分かるようにすること。ただし、Excel2013で利用可能な関数のみを利用すること。
- 2024年度は、2024年11月1日から2025年3月31日までの期間を対象とし、2035年度は、2035年7月31日までの期間を対象として計算すること。